

# 政経研究時報

No. 10-2 (2007. 1)

財団法人 政治経済研究所

〒 136-0073 東京都江東区北砂 1 丁目 5-4

Tel.03-5683-3325 Fax.03-5683-3326

<http://www2.odn.ne.jp/seikeiken/>

E-mail:seikeiken@pop12.odn.ne.jp

## 目次

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| グローバル化と日本的経営 .....        | 鶴田満彦..(1) |
| 敗因の研究                     |           |
| — 沖縄県知事選挙に関する一考察 — .....  | 畠山大..(4)  |
| 付属大島社会・文化研究所関連行事の報告 ..... | 北村実..(8)  |
| 戦争災害研究室の紹介 .....          | 山辺昌彦..(9) |

【財団法人政治経済研究所公開研究会での講演から】

## グローバル化と日本的経営

鶴田満彦

(政治経済研究所研監事)

### 1. はじめに

20世紀末から21世紀初頭にかけての現代を特徴づけている最も重要なキーワードの一つはグローバル化＝地球規模化である。グローバル化は、一面では近代社会のもとの生産力発展に伴う国際的相互依存関係の緊密化の必然的結果であるといっている。そうだとすれば、そのなかに生きているわれわれにとっては、グローバル化に適応するほかないようにみえる。にもかかわらず、「反グローバリズム運動のグローバル化」(A. ギデンズ)ともいわれるように、現実におけるグローバル化の進行と平行して、グローバル化を批判したり、それに対抗するような言説や運動も盛んになっている。

このような批判や反発を伴っている現代グローバル化は、けっして必然的・普遍的側面だけをもっているわけではない。それは、他面では、ソ連体制崩壊後の世界において、アメリカが情報・金融・軍事を中心に世界のアメリカ化・一極化を図ろうとする試みでもあって、これに対して批判や反発が生ずるのは当然である。現実のグローバル化の中で世界のアメリカ化・一極化が進行しているかといえば、必ずしもそうではない。そこには収斂化と多様化の二つの方向がみられる。たしかに、情報や金融の分野では、アメリカン・スタンダードにもとづいて事実上の世界標準が確立してきているが、ハムデンターナーとロンペナルス『七つの資本主義』(1993)やアマーブルの『五つの資本主義』(2003)といった著作に示されているように、グロー

バル化の進展のなかで、かえって資本主義のシステム的多様性も顕著になっている。そこで本稿では、現代のグローバル化はどのような性格をもち、日本型資本主義のコアをなす日本的経営をどのように変容させつつあるか、その変容をどう評価するかについて考えてみたい。

## 2. 現代グローバル化の推進力

まず、グローバル化の定義を与えておこう。グローバル化を最大公約数的に定義するとすれば、資本・商品・サービス・労働力・技術といった諸資源並びに情報の国際的移動の増大として把握してよいであろう。歴史家のハロルド・ジェイムズによれば、現代のグローバル化は、地理上の発見の時代の16世紀、アメリカ資本主義が確立するとともに帝国主義列強が勢揃いした19C末に次ぐ3回目のものとのことである（『グローバリゼーションの終焉』2002）。ジェイムズは、過去2回のグローバル化がいずれもその内部の矛盾のゆえに崩壊したのと同じように、1970年代以降の現代のグローバル化もやがて終焉を迎えると予言しているのであるが、9.11以降のアメリカの常軌を逸した単独行動主義をみると、この予言が当たる可能性はかなり高いように思われる。

現代のグローバル化がいつまで続くかはともかく、過去のグローバル化に対して、現代のグローバル化の特徴は、次のようなものである。第1は、1970年代以降の情報技術革命がその推進力になっていることである。1971年に米国インテル社が i4004 というマイクロ・プロセッサを開発し、ME 革命を切り拓く。これは、パソコンを工場やオフィスや家庭に普及させた。続いて1990年代には、インターネット革命が起こる。これは、米国国防省研究所で開発されていた軍事用ネットワークを民間に開放したことから生じたもので、大小さまざまなコンピュータ・ネットワークをグローバルに繋ぐネットワークである。

インターネットは、機関や個人の情報が整理・蓄積され、瞬時にグローバルに流通することを可能にし、新たなビジネス・イノベーションを生み出した。第2は、この情報技術革命が経済の金融化と連動したことである。1971年にはアメリカによる1オンス=35ドルの金・ドル交換停止が行われ、1973年には主要国通貨の変動相場制移行が行われて、戦後ブレトンウッズ体制が崩壊した。1974年にはアメリカは対外投融資規制を撤廃して自ら資本の自由化をすすめるとともに、他国にも自由化を強要して、自由化された世界金融市場における覇権をめざす戦略をとる。自由化された金融市場では、為替相場・利子率・証券価格のすべては変動するが、この変動はリスクとともに投機的収益を生み出す。さらに、情報技術革命が、投機化した金融業と融合すると、グローバルな金融革新をもたらし、「カジノ資本主義」（スーザン・ストレンジ）的様相を作り出した。第3は、1990年代初頭のソ連・東欧社会主義の崩壊を契機に、アメリカは情報・金融・軍事を中心に再版パクス・アメリカーナを構築したことである。情報や金融の分野では、先行者＝勝者がすべてを利得するという傾向が強い。したがって、1990年代の世界経済では、アメリカの独り勝ちであった。1995年に成立したWTOは、農業・サービス・知的所有権も包括し、アメリカ主導のグローバル化に拍車をかけた。しかし、1997～98年のアジア通貨・金融危機、そのロシアや南米への波及は、グローバル経済の不安定な側面を明るみに出した。2001年にはアメリカ経済自身のネット・バブルも崩壊し、さらに9.11事件が勃発するに及んで、グローバル化の行方は、予断を許さないものとなった。経済に限っていえば、アメリカ経済は2002年から回復へ向かい、むしろ中東戦争に伴う膨大な「双子の赤字」とそれがもたらすであろうドル暴落の可能性が、現在の主要なリスクとなっている。ドル暴落は、これまでのアメリカ主導のグローバル化を一変させるであろう。

### 3. グローバル化のなかでの資本主義の多様性

前述のとおり、現代のグローバル資本主義のなかには収斂と拡散の二つの傾向がみられる。第二次大戦後の冷戦期には体制間対抗に規定されて、資本主義はアメリカ中心に結束し、多かれ少なかれ福祉国家の厚化粧をほどこしてきた。冷戦後、体制間対抗の重圧が消滅すると、資本主義の本性がより赤裸々に発現し、一方では脱福祉国家・格差容認の新自由主義へ向かうとともに、他方では、資本主義の多様性がクローズアップされてきた。

アルベール『資本主義対資本主義』（1991）は、アングロサクソン型とライン型とに分け、鶴田『現代経済システムの位相と展開』（1994）は、市場優位型と社会優位型と企業優位型の三つに分けた。最近のアマール『五つの資本主義』（2003）は、新自由主義ないし市場ベース型、社会民主主義型、大陸欧州型、地中海型、アジア型に分けている。

これらの資本主義の諸モデルのなかで、グローバル資本主義の担い手となり、もっとも破壊的な影響を及ぼしつつあるのが、アングロサクソン型ないし市場優位型資本主義であって、これは日本や EU にも浸透し、金融の投機化、社会福祉の縮小、労働者保護の削減、労働市場の柔軟化などの影響を及ぼしつつある。しかし、これに対する反発・拡散の力も作用している。この点を日本の経営にそくして検討しよう。

### 4. 日本の経営の行方

1990年代初頭、日本経済はバブル崩壊を契機として長期の平成不況に陥ったが、これは日本の経営がグローバル時代に適合しなくなったからだとして、日本の経営を解体し、アングロサクソン型ないし市場優位型に変えようというのが、小泉「構造改革」路線である。

日本的経営とは、戦時期に源流をもちながらも、第2次大戦後の1950年代から70年代初頭にかけての高度成長期に形成・確立された企業システムであって、そのコアは、終身雇用慣行・年功序列型賃金・企業別組合の「三種の神器」であるが、同時に法人資本主義にもとづく経営者支配によっても特徴づけられている。さらに、それは、系列融資などのヨコのネットワークとしての企業集団と下請け企業との間のタテのネットワークによって支援されていた。日本的経営においては、株主支配から比較的に自由な巨大企業経営者が長期的な会社成長を目指し、経営者は、主としてエリート従業員の中から選抜された。会社成長をつうじて従業員の雇用・昇進・福祉も実現し、一時期は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」（E. ヴォーゲル）ともいわれたが、他方、長時間労働、過労死、家族崩壊など、会社のためには命をも犠牲にさせる集団主義の負の側面もあった。

グローバル化と平成不況の中で日本的経営はどのように変容したか？ 金融・情報通信の分野ではアメリカの圧力もあって規制緩和・市場化が先行し、不況・アジアの抬頭の影響で、労働規制の緩和・非正規雇用の増大も顕著である。成果主義賃金が広範に導入され、新会社法によって、コーポレート・ガバナンスも米国式への選択の道が開かれた。

しかし、製造業を中心として日本の経営の残存の力も大きい。ビジネス・トップからも「終身雇用によって醸成される集団の力が日本企業の最大のコアコンピタンスである」（御手洗富士夫）との声があり、学界でも「虚妄の成果主義」（高積伸夫）といわれる。最近の『中央公論』（2006年8月号）は「日本的雇用が復活する」を特集している。

本来、企業は「ものづくり」を担う歴史貫通的な協働組織にほかならない。資本主義は企業を利殖のための組織として利用するが、終身雇用慣行、年功序列賃金、内部昇進制、QCサークル、提案制度など日本の経営を特徴づける諸要因は、企業の協働性を比較的に

維持するものであった。これからの重要産業である IT 産業やサービス産業では、知識・労働・協働の比重が増大し、むしろ日本的経営の長所が発揮される機会は増えることになろう。現代企業の代表的存在形態は株式会社であるが、そのステークホルダーは、株主、経営者、従業員、債権者、顧客など多岐にわたっており、その利害の調整のためには公的なルールと制御が不可欠である。その意味で会社は「社会の公器」である。公正なルール

を確立し、政官財の癒着を絶ち、NPO や協同組合とも相互浸透しながら、日本的経営が、企業の協働性と株式会社の公共性にもとづいて進化をとげることが期待される。

本文は昨年 7 月 20 日、当研究所が開催した公開研究会（明治大学）でのお話を、あらためてまとめていただいたものです。

## 敗 因 の 研 究

——沖縄県知事選挙に関する一考察——

畠 山 大

(明治大学商学部兼任講師・政治経済研究所研究員)

### 沖縄県知事選挙の歴史的特殊性

昨年2006年11月19日に行われた沖縄県知事選挙は、激戦の末、保守系の仲井真弘多氏が革新系の糸数慶子前参議院議員を3万7千票の「大差」で破り、当選を果たした。実際政治や運動の次元に関わる者ではなく、また、政治学や社会学などの研究者でもない筆者ではあるが、今回の選挙結果の背景についての考察と今後の展望を（主に革新陣営の敗因に即して）試みるものである。

はじめに、沖縄県知事、そして、その選挙というものが、本土の都道府県の知事やその選挙とは異なるものであることを確認しておきたい。終戦後、日本国憲法と共に誕生したのみならず、憲法を精神をよく体現したものである地方自治法（1947年施行）により、知事・市町村長の直接公選が実現した。一方、

戦後27年間にわたって、米国による事実上の軍政が行われてきた沖縄がその埒外にあったことはいうまでもない。

沖縄における行政組織については、特に終戦後は紆余曲折があったが、1952年4月、琉球政府が軍政当局によって設立される。三権分立の体裁が整えられて、沖縄住民の自治体的な存在であるとされたが、これも、軍政当局や米国本国の支配下にあるものであった。沖縄の住民は、その行政府の長である行政主席を（沖縄の）代表者として戴くこととなったが、行政主席は、沖縄が米国の統治下にあった期間の大半において、軍政当局による任命・指名に基づいて選出され、住民による直接公選が実現したのは、1968年11月であった。沖縄にとって、その行政府の長を住民自らの手で選ぶことは、本土のように、「与えられた」権利ではなく、米国統治下において、平和と民主主義を希求する住民の絶えざる努力

によって、「勝ちとった」権利に他ならない。ゆえに、復帰後の県知事選挙についても、このような歴史的文脈の中に位置づけられることになるし、また、位置づけていかなければならないのである。

### 沖縄県知事の「3つの源泉と構成部分」

今回の、いや、今回も、選挙の争点は、「基地」と「経済」であったとされている。前者を争点としたい革新と、後者を争点としたい保守との勝負であったが、資金力、組織の動員力、マスコミを通じた世論の操作などの点で上回る保守が「経済」を主要な争点にすることに成功し、県民は愚かにも「カネ」と引きかえに「平和」を売ってしまったのだろうか？

しかし、このような見方は、3つの理由で正しくないと考えられる。第一に、沖縄県知事選挙の構図は、「基地」と「経済」の2つの要素だけではなく、これに「地域的主体性」を加えた3つの要素で構成されるからである。なお、この「地域的主体性」は、(本土とは相対的に独自の) 政治的な自治や経済的な自立を求める場合のような、(比較的) 顕在的な側面と、社会的な意識(特に沖縄の場合は、エスニシティ論の対象となる)のように、(少なくとも、選挙においては) 潜在的な側面をもつものであるが、この両者が有機的に絡み合っ、「地域的主体性」を形成しているのである。(拙編著『沖縄の脱軍事化と地域的主体性——復帰後世代の「沖縄」』西田書店、2006年を参照)

第二の理由としては、沖縄は、地理的、歴史的、社会的に、日本(本土)に対して独自の性格をもっており、沖縄県(知事)は、琉球政府(行政主席)の課題を継承していると考えられるのであれば、その役割は、「一国的」なものとならざるをえない。ゆえに、県知事選においては、「基地」や「経済」という論点が、ゼロ・サム的な相互排他性をもつものとして、また、シングル・イシューとして認

識されることはなく、有権者は、候補者に対して、行政能力はもとより、ウチナーンチュ(沖縄人)社会に対する「統治能力」や本土に対する「交渉能力」についての「総合評価」を下すことになるということが挙げられる。

第三の理由として、65%弱の投票率に留まった選挙において、積極的に意思表示を行った有権者の判断は、あくまでも、民意として尊重されるべきであるということがある。もちろん、(期日前投票者数の増加に暗示される) 企業や宗教団体、地縁・血縁による制約により、全ての投票行動が言葉の真の意味での民意ではないにしても、このような「民意」も投票箱と向き合う際には、それなりの葛藤を抱えていたはずであり、ミクロ的な意味において、個々の投票行動は、「合理的」であったはずである。また期日前投票数と仲井真・糸数両候補の勝敗との関連は、名護市のような、今日の沖縄の基地問題の焦点といえる地域は別として、特に強いものではないようである。

### 革新の敗因

今回の選挙で革新側は、糸数候補の地元である読谷村を含め、伝統的に革新の地盤とされる沖縄本島中部と、豊見城市(那覇市と那覇空港に隣接し、都市化が進んでいる一方、産業構造も基地との関連をもたない地域である) でわずかに勝利しているものの、その他の地域では、仲井真候補がまんべんなく勝利している。糸数候補は、大票田である那覇市や、市長が革新系である沖縄市(旧コザ市を含む)を始めとし、豊見城市以外の全ての市部で敗北を喫し、開票後に伝えられた出口調査の結果をみても、無党派層についても、圧倒的な支持を得るところまではいかなかったようである。確かに、保守系の仲井真候補は、元通産官僚で県経済界の実力者であり、自公の枠組みにおける公明党・創価学会の組織力もあいまって、その資金力、動員力は、革新

系の糸数候補の全く及ぶところではなかった。

しかも、今回の選挙では、自公勢力に対抗する枠組みとして、伝統的な「革新共闘」以外に、「そうぞう」という「反自公・非革新」の勢力をも包含した「反自公」勢力の結集という選択肢があったことで、保守系の候補者の相手となる候補者の選定作業が非常に難航した。伝え聞くところによれば、一部の市民運動家が（英雄的ともいえる取り組みによって）選挙戦の序盤における中心的な役割を果たしてきた一方、「伝統的」な革新勢力の動きは不活発なものに終わったとのことであり、この点を糸数候補の主な敗因とする指摘もある。（『日本経済新聞』2006年11月22日参照）

以上のような点は、今に始まったことではなく、今回と同じく、革新系の候補者が敗北した4年前、8年前の選挙の時点から、「折り込み済み」であったはずであるし、沖縄は、1人当たりの県民所得が東京の2分の1である一方、失業率は全国平均の2倍であり、基地が軍用地料と雇用をもたらしている現状において、「経済」が「基地」よりも相対的に大きな争点となることには、一定の必然性がある。しかし、「伝統的」な革新勢力の側に、「復帰」を総括し、琉球政府以来の「自治」を発展させようという意識への転換がなければ、例えば、沖縄自治研究会（詳細については、同研究会のウェブサイト<http://plaza.rakuten.co.jp/jichiken/>を参照のこと）などの実践的な活動も「居酒屋独立論」の垂流にしかみえないだろうし、また、次の県知事選挙までの4年間という「時の効用」に感謝し、沖縄経済の脱軍事化を進めるための研究（の組織化）や政策立案をしようといった契機も存在しないのである。

今回の選挙で糸数候補が打ち出した基本政策に、「中城湾港の流通加工港湾としての整備拡充」という、いわば、保守県政による経済開発政策における「悲願」が明記されている一点をとっても、保守系候補の

経済政策が「基地と経済とのリンク」であり、革新系候補のそれは、「平和と環境を重視し、内発的発展を基調とする」ものであるという——二項対立の図式は、政治主義的な理解に過ぎないことがわかる。糸数候補としては、中城湾港の開発が泡瀬干潟の問題とリンクしている点、中城湾港が地理的、歴史的に軍事的な価値を持っており、特に最近の問題として、海上自衛隊の艦船が寄港し、これを地元の商工業者が経済の活性化につながるとして歓迎しているという点を考慮するべきであった。

また、ある野党の党首は糸数候補への応援演説の中で、基地返還跡地に巨大な駐車場をもつ大型商業施設が林立する——おもろまち（那覇市）の新都心を、「基地経済」からの脱却の成功例として持ち上げたが、一つの大型商業施設の成功の陰では、多くの小規模商店が淘汰されるのみならず、家庭やコミュニティの崩壊、犯罪の増加などの現象が全国的にみられるものである。2001年6月に、沖縄本島中部の北谷町で、米兵による婦女暴行事件が発生しているが、その現場は、基地返還跡地を転用した大型商業施設の駐車場であった。もっとも、一番の問題は、経済に関する公約がお粗末なものになったこと自体ではなく、そのお粗末さを指摘する声に対して、「沖縄の現実」や（革新陣営の）「お家の事情」なるものを持ち出して、「理解」を求めた点にあると思われる。

革新勢力が、基地反対という「絶対正義」の上に胡座をかいている以上、グローバル化に伴う市場原理主義や新自由主義がどのように沖縄に滲透し、また、これがどのように基地問題と連関しているかという問題に気付くことがないばかりか、ややもすると、自らが旗振り役となって、新自由主義、市場原理主義を（「基地経済」に対する「特効薬」として）沖縄に導入していくことになる。そもそも、沖縄県知事選挙とは、基地反対という「絶対正

義」に対し、「経済」や「地域的主体性」という「相対正義」が対置されるような——「自治」の問題である。基地反対のための「県民投票」であるならば、価値判断のモノサシは、「絶対正義」の1本で済むが、「知事選」の場合は、「相対正義」についての2本が必要となるはずであった。革新勢力は、その用意を怠ってきたことで、候補者の人選の難航と「勝てる選挙」における敗北という形により、(最終的には、「相対正義」という針のむしろの上に正座を強いられている一般市民によって)ツケを払わされることになったといえよう。

しかも、革新勢力が候補者の人選に関して思考停止・機能不全に陥っていた間隙をぬって、小沢民主党が積極的な役割を担うことになった結果(『日本経済新聞』2006年11月22日参照)、沖縄の「地域的主体性」は大きく傷つけられた。小沢氏が、今回の沖縄県知事選挙を、中央政治における劣勢を食い止めるための——「沖縄戦」と認識していたことは想像に難くない。この点において、「勝てる候補」としての糸数候補の擁立は、「革新共闘の要」の本土への「一体化」でもあったし、また、(公開討論会などの手続きを経て)革新系の候補者に決まりかかっていた山内徳信氏が出馬を断念させられたことや、県内の革新勢力が奮闘して獲得した——国政における議席を(糸数氏の出馬により)失ったことは、沖縄における民主主義を後退させるものに他ならなかったのである。小沢民主党が、沖縄を「捨て石」としたことは、その後の教育基本法の改正や防衛庁の「省」昇格といった問題での態度をみれば、一目瞭然である。今回の選挙戦では、自公勢力が巧妙にその存在感を打ち消す一方、小沢民主党に引き回される格好となった——(本土の)革新勢力、反自公勢力の「連帯」は、「沖縄のころ」のナイーブさに対し、無頓着であったように見える。このことが選挙結果に影響を与えた可能性も排除できまい。

## 今後の展望

沖縄県知事選挙における「革新」は、目下、あくまでも、「挑戦者」であり、有権者にとっての県政交替に係わる費用やリスクを差し引いて、なお、「保守」よりも魅力的な政策や候補者を設定し、県民に認知させる必要がある。「基地」を(ほぼ)唯一の対抗軸とする「保守・革新」の枠組みも、中央における政治状況のカーボン・コピーとしての「自公・反自公」の枠組みも、沖縄社会の「地域的主体性」に反するものであり、「革新」は、「経済」や「地域的主体性」を主要な対抗軸に加えることで、これらの硬直した枠組みから抜け出すことができる。具体的には、反市場原理主義と平和主義の担い手として、議会や選挙におけるキャスティング・ボートを握ったり、「保守」や(非革新の)「反自公」に対するチェック機能を果たしていくことが可能になるとと思われる。

仲井真新県政は、中央の政界・財界・官界に対し、(前県政にもまして)親和的な県政であると考えられている。しかし、新県政が(県民のバランス感覚からしても)これ以上の「右ハンドル」をきれないということは、基地に関する重大な問題が発生した場合の政府との交渉の幅がきわめて狭く、結果的に、県政が行きづまる可能性が低くはないということの意味している。J. M. ケインズの「流動性のわな」をもじっていえば、「保守性のわな」ということもできよう。「革新」が、次回の県知事選挙までに、「基地」への取り組みを(新自由主義への対抗を基調とする)「自治」の次元へと昇華させることができれば、「反自公」というカテゴリーに埋没することも、県内政治における主導権や(本土の革新勢力に対する)主体性を失うこともなく、沖縄社会とその民主主義の発展に対する一定の役割を果たしていくことになるだろう。

## 付属大島社会・文化研究所関連行事の報告

大島社会・文化研究所は、埼玉の医師大島慶一郎氏によって1994年に創立され、その2年後の1996年に財団法人政治経済研究所と合併し、爾来付属研究所として社会・文化問題の研究調査に従事してきたが、今回合併10周年を記念して、2006年12月9日（土）、早稲田大学国際会議場第二会議室にて、公開講演会「変容する社会と文化」を開催した。当日の講演題目と講師は以下の通り。

### 多文化社会における差異と寛容

北村実（早稲田大学名誉教授）

### 20世紀のデモクラシー論の持続と変容

——大衆社会論からシティズンシップ論まで——

山田竜作（日本大学助教授）

### カラーシャ族の冬祭りチョウモスの儀礼と音楽

——音楽から見る祝祭空間と社会の変容——

丸山純（本研究所主任研究員）

小島令子（本研究所研究員）

北村は、米・仏・独の多文化状況を引き合いに出しつつ、多数者の支配的文化と少数者の異文化との摩擦・衝突を解決するには、まずもって差異の承認と寛容とが必須の要件であることを強調した。

山田は、大衆社会論からシティズンシップ論にいたるデモクラシー論の変遷を辿り、民主主義社会の新たな可能性を展望した。

丸山・小島は、パキスタン辺境の非イスラム少数民族伝統の冬祭りの模様を映像と音楽を介して生き生きと再現した。

なお、講演の記録は当研究所の発行のリーサーチ・ペーパー・シリーズとして近く公刊の予定。

公開講演会に続いて、翌12月10日（日）、午前11時より、ふじみ野市大井の大島社会・文化研究所敷地で「大島慶一郎医師顕彰碑」の除幕式を、午後2時より、大井中央公民館大会議室で「大島慶一郎氏を偲ぶ会——没後10年にあたって」を開催した。

大島慶一郎氏は私財を投じて創設した大島社会・文化研究所と財団法人政治経済研究所との合併を首尾よくはたした後病魔に倒れ、1996年12月11日帰らぬ人となった。大島氏が鬼籍に入ってから早十年、だがこの間、埼玉・大井の地で、医師として、また県会議員として、生涯を農民とともに生きた大島慶一郎氏への追慕の情はいささかも衰えず、地元から顕彰碑建立を求める声が高まり、このたび遅ればせながら、旧大井医院の跡地にささやかな顕彰碑を建てる運びとなった。関係者による除幕式を無事に終え、午後「偲ぶ会」を執り行った。

大島社会・文化研究所の北村実所長の開会挨拶の後、「医師としての大島慶一郎」と題して高橋昭雄氏（医師、元秩父病院長）、「農民とともに生きた大島慶一郎」と題して鬼嶋淳氏（早稲田大学助手・歴史学）が発言した。また当日所用のため出席不可能になった増子典男氏（大島県議初代秘書）から思い出を記したメッセージが寄せられた。引き続いて、出席者から心温まる思い出が語られた。大井医院の最初期に職員として勤務された御夫妻の回顧談がとくに印象に残った。

（文責 所長・北村実）



# 戦争災害研究室の紹介

山辺昌彦

(政治経済研究所主任研究員)

財団法人政治経済研究所付属の東京大空襲・戦災資料センターは、付置機関として戦争災害研究室を2006年4月に設置した。室長は一橋大学教授の吉田裕さんで、メンバーは、青木哲夫・大岡聡・山本唯人・鬼嶋淳・植野真澄の諸氏と山辺昌彦で、いずれも政治経済研究所の研究員である。6月からほぼ毎月一回、空襲関係の論文検討、空襲を記録する会や空襲時の民間救護の研究発表、博物館展示の検討などの研究会を開催している。また、研究会での報告要旨や討論概要を載せた『戦争災害研究室だより』を発行している。この研究室は、研究組織としての東京大空襲・戦災資料センターの実体化のために設置されたものであるが、博物館に付置された研究会として、資料を持つ組織の強みを生かした研究が出来るし、展示更新に研究成果を生かすことも期待されている。すでに開催した研究会は以下の通りである。

第1回研究会は、2006年6月11日に政治経済研究所で開催し、山本唯人さんが「空襲研究における戦略・地域・個人間関係の再検討——大岡聡・成田竜一『空襲と地域』を読む」と題して報告し、大岡聡さんのリプライもおこなわれた。

第2回研究会は、2006年7月9日に一橋大学で開催し、山本唯人さんが「東京大空襲時の民間救護」と題して報告した。

第3回研究会は、2006年8月9日に日本大学法学部で開催し、植野真澄さんが「傷痍軍人研究としょうけい館の展示について」と題して報告した。

第4回研究会は、2006年9月4日に東京大空襲・戦災資料センターで開催し、鬼嶋淳

さんが「1970年代における空襲・戦災記録運動の展開——『東京空襲を記録する会』を中心に」と題して報告した。

第5回研究会は、2006年10月9日に東京大空襲・戦災資料センターで開催し、青木哲夫さんが、伊香俊哉「戦略爆撃から原爆へ——拡大する「軍事目標主義」の虚妄」（『岩波講座アジア・太平洋戦争』5「戦場の諸相」所収、2006年）の論文評を報告し、伊香俊哉さんのリプライもおこなわれた。

第6回研究会は、2006年12月16日に東京大空襲・戦災資料センターで開催し、山辺昌彦が「平和博物館・歴史博物館などにおける、15年戦争関係の最近の取組について」と題して報告した。

このうち、第2回研究会の山本唯人さんの報告は、「東京大空襲時の民間救護——東京大空襲・戦災資料センター「民間救護活動調査」の分析を中心に——」と題して論文化され、『政経研究』87号（2006年11月刊）に掲載されている。

今までも、メンバー以外の研究者らが参加しているが、現在特に、伊香俊哉さんだけでなく、轟莉莉・荒井信一・前田哲男・一瀬敬一郎さんらの重慶空襲の研究者の参加を組織しているところである。また、この研究会は、何人かの近現代史研究者の関心を引いており、参加希望も寄せられている。これまではメンバーによる報告を積み重ねてきたが、これからは、外部の研究者の参加を増やすと共に、報告もお願いしたいと考えている。

## 政治経済研究所60年史年表作成について

(財)政治経済研究所は1946年11月に正式に発足しました。したがって昨年2006年11月が創立60年になります。

本来なら記念事業を行い、60周年の年史の発行などを行うべきですが、今回はさしあたり60周年を記念してできるだけ詳細な「年表」を作成するべく、作業を開始したところです。

現在そろえつつある資料のリストなどを、順次紹介していきます。

### 政治経済研究所60年史年表関係資料 (1)

『東亜研究所解散政治経済研究所設立資料』クリアファイル

『東亜研究所接收文書関連』クリアファイル

『(財)政治経済研究所事業概要の変遷 (昭和25年以降)』クリアファイル

『財団法人政治経済研究所寄付行為』

『財団法人政治経済研究所事業概要』昭和26年10月、昭和28年7月

『財団法人政治経済研究所要覧』昭和29年7月、1955年6月1日、1956年3月1日、1956年11月1日、1958年8月1日、発行年なし(1960～61年ごろか)、1961年4月1日、1961年6月1日

『事業要覧』発行年なし(1965～66年ごろか)、発行年なし(1968～69年ごろか)、発行年なし(70年代前半ごろか)

『政治経済研究所の事業について』1996年4月、1996年7月、1999年3月

『財団法人政治経済研究所事業要覧』発行年なし(2001～02年ごろ)、発行年なし(2002年ごろか)、発行年なし(2003年ごろか)

初期刊行雑誌 1946年～

『政経資料月報』『政経調査資料』『政経月誌』『政経情勢月報』『政経調査月報』『経済動態の分析』『日本経済のうごき』『政経研究』全巻など多数

初期刊行調査報告書 1946年～

『戦後経済政策の批判』『林野実態調査報告書』『只見川総合開発計画』など多数

『政経四十周年を祝う会関係資料』

芳賀帳など

その他

横尾寿太郎氏への聞き取りテープ

重富健一氏、本間要一郎氏、北田芳治氏などよりお寄せ頂いた資料など